

NPO関連の取り組み

「付加価値の高いCSRアプローチのための企業・非営利団体の効果的連携」

ルーム・トゥ・リード 創設者・最高経営責任者(CEO)
ジョン・ウッド氏



マイクロソフト社の重役を1999年まで務めたウッド氏は同社を退職した後、自らのビジネスの知識を、発展途上国に学校や図書館を建設するNPOであるルーム・トゥ・リードの創設と発展に活かしてきました。同氏は、企業経営と非営利団体の運営の両方に携わった貴重な経験に基づいて、企業が効果的に自らのCSRへの取り組みと調和するNPOと提携し、CSR活動をさらに促進させるための秘訣について講演しました。企業によるNPOの評価方法、NPOとの提携の活用方法、そしてCSRイニシアチブの効果測定の方法について語りました。

ACCJトリビア・ナイト-2007年ACCJ支援団体を特別ゲストに招いて

CSR委員会／チャリティ・ボール委員会合同イベント

ACCJ初のトリビア・ナイトでは、今年のチャリティ・ボールで集められる浄財の寄付先として予定されている団体について、ACCJ会員がより楽しみながら深く理解できるようトリビア・コンテストを開催し、チーム対抗戦を繰り広げました。毎年開催されるACCJチャリティ・ボールは、ACCJの最も重要なチャリティ活動であり、2006年のボールでは1,500万円を超える寄付金が集まりました。また、ACCJトリビア・ナイトの特別ゲストとして、2007年ACCJチャリティ・ボールの寄付先として予定されている団体が登壇し、各々の活動を紹介しました。コンテストの一環としてこれらの団体に関するクイズも出題されるなど、ACCJ会員と2007年支援対象団体の和やかな交流が行われました。

委員会での講演シリーズ

CSR委員会では、委員会の月例会議にも様々なゲスト講演者をお招きし、CSRに関する具体的な問題について委員と意見交換を行う機会を設けています。これまでにゲスト講演者として以下の方々をお招きしました。

- ・ 日本アイ・ビー・エム株式会社 コミュニケーションズ 理事
パトリシア・ペーダー・ジョンストン 氏
- ・ 有限会社コーポレートシチズンシップ 創設者・代表取締役 雨宮 寛 氏
- ・ 株式会社新生銀行 チーフ・ラーニング・オフィサー(CLO) トーマス・ペダーセン氏
- ・ 筑波大学、アリゾナ大学所属フルブライト研究員
ジョセフ・ガラスキウィッチ博士
- ・ 経済産業省 山田 正人 氏、西垣 淳子 氏
- ・ 衆議院議員 古川 元久 氏

企業の社会的責任(CSR)

ACCJにおける2007年の活動の二本柱のひとつ

在日米商工会議所(ACCJ)会員は永年にわたり、良き企業市民として日本経済の成長と繁栄に貢献を続けてまいりました。それは、優れた商品やサービスを日本の生活者に提供し続けてきただけでなく、技術革新やグローバル・ベスト・プラクティスの紹介、新たなビジネスモデルの導入、雇用機会の拡大と健全な職場環境の提供など、様々な取り組みによってなされたものです。

またACCJ会員は、経営倫理の普及、多様な人材活用(ダイバーシティ)の促進、強固なコーポレート・ガバナンスの確立、困難な状況にある人々を支援するための社会貢献活動等を通じて、広範囲にわたるCSR活動に携わってまいりました。こうした会員活動に加え、ACCJとして独自に地域社会に貢献する活動も行っており、2006年には1年間で3,800万円もの寄付金を募ることができました。

ACCJはこの2年間、CSRをテーマに積極的に取り組んでまいりました。2006年にはCSRとは何かを明らかにし、会員企業が取り組んでいるCSR活動への理解を深めるために、CSRタスクフォースによる調査を行い、その調査結果を取りまとめた報告書を年末に発表しました。そして2007年には以下の使命をまっとうすべく、CSR委員会を常設の委員会として設置しました。私はCSR委員会の活動が全てのACCJ会員及び日本社会に大きく貢献するものと確信しております。

ACCJ会員のCSRに対する意識を高め、CSRのベストプラクティスを浸透させる。
現在日本で繰り広げられているCSRに関する対話に継続的に参加していく。
ACCJとその会員による市場と社会全体への貢献に光を当てることにより、日本社会において建設的な役割を果たすことができる存在としてのACCJとその会員の認知度を高めていく。

CSR委員会は設立初年度より積極的に活動してまいりました。本資料において同委員会の主な活動内容についてご紹介しておりますので、是非ご覧ください。

今後CSRの重要性はより一層広まっていくものと思います。ACCJは引き続き、会員企業や独自のCSR活動、及びCSR委員会の取り組みを通じて、日本社会における企業の社会的責任を、その分野のリーダーとして率先して果たしてまいります。

チャールズ・レイク
在日米商工会議所 会頭

CSR全般についての対話

「コーポレート・シチズンシップ徹底解剖—シチズンシップを事業に組み込むための実践的枠組み」

ボストンカレッジ企業市民センター エグゼクティブ・ディレクター
ブラッドリー・グーギンズ博士

ボストンカレッジ企業市民センターのエグゼクティブ・ディレクターであり、コーポレート・シチズンシップに関する著書および講演活動などで有名なブラッドリー・グーギンズ博士は、事業とシチズンシップを統合するための実践的ツールの企画、指導を長年にわたって行ってきました。博士は、企業内でコーポレート・シチズンシップを評価、管理するためのさまざまな新しい枠組みを構築し、そのいずれもが一流企業によって採用されています。具体的には、主要ステークホルダーとの関係発展や、事業へのシチズンシップ導入のためにこうした枠組みを活用したり、シチズンシップを製品とサービスに反映する手段としてリスクとチャンスを活用したりしています。



「CSR:日本において企業の信頼性を『高める要因と傷つける要因』」

エデルマン 北アジア地区代表 兼 エデルマン・ジャパン
株式会社代表取締役 ロバート・ピカード氏

エデルマンが「トラストバロメータ調査(信頼性調査)」を実施したところ、日本のオピニオン・リーダーの中で最も信頼されている組織はNGOである、という結果が出ました。ここからわかるように、企業の前にはCSRコミュニケーションに関して新たな課題が山積しています。ピカード氏は、エデルマンが北アジアで行った広範囲な調査をもとに、中国、欧州、米国と比較しながら、日本において企業の信頼性を高める要因と傷つける要因について概説し、自分たちの社会的責任に対する認識と現実のズレを埋めようと努める企業に提案を行いました。



「倫理的企業の条件とは? 良き企業市民に必要な誠実さ、コンプライアンス、ガバナンス」

GE シニア・バイス・プレジデント兼ゼネラル・カウンセル
ブラケット・B・デニストン三世氏

今日のステークホルダー主導型の経済界では、良き企業市民であり、良き経営を行うためには、誠実さ、コンプライアンス、ガバナンスが不可欠な要素であることが以前にも増して明らかになってきています。デニストン氏は、Corporate Counsel誌の2007年「最優秀法務部門」に選ばれたチームのリーダーです。世界中で規制リスクが高まり、規制の執行が拡充されるこの時代に、良き企業市民としてのGEの信望を維持していくにあたり、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスがいかに重要か、意見を述べました。



「人々を大切にすれば、ビジネスは後からついてくる—アフラックCSR戦略の真相」

アフラック・インコーポレーテッド
会長・最高経営責任者(CEO) ダニエル・P・エイモス氏

「人々を大切にすれば、ビジネスは後からついてくる。」この信念に基づき、3人の兄弟がジョージア州コロンバスのワンルールのオフィスでアフラックを設立しました。52年後、アフラックは米国有数の大手企業に成長しました。ダニエル・エイモス氏によれば、この成功の重要なカギは、アフラックが誰に対しても配慮や敬意を示し、誠実かつ公平に接することで「人を大事にすること」を決して止めなかった点でした。数ある栄誉の中でも特に、アフラックは「米国の働きたい企業ベスト100社(100 Best Companies to Work For in America)」の1社に9回連続で選出されたほか、「世界で最も倫理的な企業(World's Most Ethical Companies)」の1社にも選ばれています。



業務におけるCSR—「職場環境づくり」

「労働力としての女性—日本の現状」

株式会社NTTドコモ 執行役員・社会環境推進部長、
厚生労働省労働政策審議会委員 井手 明子氏

急速な人口の高齢化と労働人口の減少に直面して、日本では官民両者とも、労働人口への女性の取り込みをさらに促進し、効率性、生産性、技術革新を維持、向上させる方法を模索しています。2006年11月にウォールストリート・ジャーナル紙の「注目すべき女性50人(50 Women to Watch)」の1人に選ばれた井手氏は、政府顧問として、またNTTグループでの自身の30年間のキャリアに基づいて、日本の労働人口への女性の取り込みの進捗状況と、今なお前途に待ち受ける課題について概説しました。



「仕事と生活のバランス—一人のため、企業のため、地域社会のために」

BTジャパン株式会社 会長 北里 光司郎氏

BTジャパン株式会社会長であり、BT国際顧問理事会のメンバーも務める北里光司郎氏は、世界と日本の両方から見たワーク・ライフ・バランス(仕事と生活のバランス)の重要性について述べました。北里氏はBTのワーク・ライフ・バランスへの取り組みをベストプラクティスの例として挙げながら、ACCJ会員企業各社が従業員のワーク・ライフ・バランスを改善するために実施すべき具体的なプログラムについて説明しました。BTは、CSRにおけるグローバル・リーダーであり、「ダウ・ジョーンズ持続可能性指数アワード(通信セクター)(Dow Jones Telecom Sustainable Index Awards)」を6回連続して受賞したほか、2007年には「ゴールデン・ピーコック・グローバル・アワード(Golden Peacock Global Award)」を受賞しました。

